

## 所信表明

令和8年第1回臨時会の開会にあたり、市長就任後、初めての議会となることから、提出議案の説明に先立ち、私の市政運営の基本的な考え方について申し述べたいと存じます。

去る12月21日に執行されました竹原市長選挙において、5,886票という多くの市民の皆様からご支持をいただきました。

これから4年間、市民の負託に応えるべく、市政の改革、改善を進めていく覚悟を議会、市民の皆様にお誓いするものであります。

選挙の期間中、私は「市民ファースト」の政治を進めることを掲げ、住民福祉の向上、特に子育て世代への支援を訴えてまいりました。

これは、決して、それ以外の事業や世代を蔑ろにするという意味ではなく、この子育て世代の減少が続けば、日本も竹原市も将来、なくなってしまうかもしれない危機感からです。

人口戦略会議が令和6年に公表した地方自治体「持続可能性」分析レポートにおいて、竹原市が消滅可能性自治体の一つとされ、広島県内で若年女性の人口減少率が第1位という不名誉な位置づけからも早急に脱却しなければなりません。

しかしながら、この「子どもを産み、育てる」という大事に、国の取組は相当遅れていると考えます。

特に平成9年ごろから国がデフレ政策を推進し続けた結果、経済政策に失敗し、また、「税金がすべての事業の財源」であるという誤った概念から増税を重ねた結果、企業の海外進出、国内産業が空洞化し、子育て世代の仕事を奪い、将来設計を破壊しました。

今や、「将来の年金に対する不安」、「高額な健康保険税」、「消費税増税」など、

子育て世代には大きな負担がかかっています。

物価高が進む一方で、可処分所得が増えないのに税金を取り続けた結果です。

これでは、そもそも「家庭を持とう」というマインドが冷え込むのは当然です。

何度も申し上げますが、国は、税がすべての事業の財源ではありません。

本来、国民生活に必要な主な財源は、「日本国があり続ける限り続く国債の借り換え」です。

将来世代も当然に返済の必要はありません。

なぜなら、返済期限がくれば借り換えるからです。

今の世代も過去の世代が借りた国債を借り換えています。

注意するとすれば、インフレ率を4%程度に抑制することです。そうすれば、国の財政に問題はありません。

また、財政破綻するとよく言われる「国債の信用問題」もCDSという国債の保険指数は世界トップクラスの安全度です。

日本国債はそのほとんどが円建てです。

外国から借りているわけではありませんし、円で貸し借りしているのに、どうやったら破綻するのでしょうか。

また、オールドメディアがいう「ばらまき」という表現も適切ではありません。

私に言わせると、「ばらまき額が少な過ぎ」です。

もっとばらまくか、減税をするべきです。

将来世代に禍根は残りません。

そもそも今の世代がいなくなった場合に、将来世代は存在するのでしょうか。もう、くだらない議論にだまされることは止めにしましょう。

今、国が滅びるといふ最大の危機は、子どもが生まれず、日本で先進的な物

が作れなくなった時です。

まさに「小国寡民」です。

資源のない日本は知的財産を生産しなければ、国が存続しません。

担い手がいなければ、国がなくなってしまいます。

諸外国が助けてくれるはずはありません。

今は国家存亡の危機であり、本市も危機的な状況を迎えています。

子育て支援を含め、総合的に市民生活支援を強力に推進すべきです。

特にこれからは、将来世代を担う若者に希望や夢を与え、将来の不安を取り除くことが先輩世代の責務です。

みんないつかは年を取り、若い人たちに頼らなければなりません。

若い人たちが次の世代を担う子どもたちを大事に育て、将来、日本、竹原市を担う人になってもらわなければなりません。

この連続する営みこそ、国づくり、まちづくりであると確信しています。

国の対策はまだまだですが、竹原市に時間的余裕は全くありません。

このため、財政計画を立て、しっかりとした子育ての支援を継続して取り組む必要があります。

そこで、今後の竹原市の行財政運営について、ご理解とご協力を賜るべく、3点ほど「ご説明」と「お願い」をさせていただきます。

まず、1点目は地方財政、とりわけ税収が少なく、人口減少が激しい地方自治体の財政運営は非常に厳しいという現実であります。

率直に申し上げれば、いくら国の税収が増え、国債の発行が増えても放漫な財政運営をする自治体を、国は決して救済してはくれないということです。

それは約1,700ある全国の自治体が国民の血税で運営されている以上、公平性から見て当然のことですし、財政難に陥っている他市の事例を見れば明らかです。

本市について「今の財政数値は悪くない」とか「基金が42億円あるから大丈夫」だとか言われる方がおられますが、今、財政数値が良くても、3年後、5年後も良好であるという保証は全くありません。

基金もすべて自由に使えるわけではなく、目的に沿った使用に制限があります。

議員の皆様を前にして、「釈迦に説法」かもしれませんが、地方の財政運営は国のように「財源不足を赤字国債で補填」するような手法はほぼ不可能です。

結局、起債の償還や人件費、物件費、扶助費の支出が出来ない場合には、基金の取り崩しを行わなければなりません。

地方の財源不足を補う地方債は、特別な場合を除き不可能です。さらに、竹原市は過疎債や合併特例債も発行できないことも肝に銘じるべきです。

特に、竹原市は人口減少率が広島県下でトップクラスであり、人口が算定の基礎の一つとされている地方交付税もこれから5年ごとの国勢調査の度に減額される可能性が大いにあります。

残念ながら、今の竹原市政は人件費や委託費の高騰、大型ハコモノ投資続きで、5年先の財政運営が見通せない状況になっており、財政健全化計画を策定しなければならないことも想定されます。

まずは、これからの大型ハコモノ投資を一旦中止し、DMOをはじめ、多くの事業についても聖域を設けずゼロベースで再構築し、市民生活に影響が出ないように財政運営を健全化しなければなりません。

これまで一生懸命、事業に取り組まれた関係者におかれましては大変申し訳ありませんが、「国破れて山河あり」では本末転倒です。

まずは、市民生活に負担をかけないように、市の財政破綻を回避しなければなりません。

これからは、私が先頭に立ち、企業誘致など歳入増の取組を強化しながら、

歳出においては、事業の優先度、必要性の精査を高め、透明性のある計画的な行財政運営を行ってまいります。

2点目は、職員の取組姿勢についてです。

私は1月14日に行った職員への訓示において、厳しい財政状況を職員全員が把握し、既存事業を一旦見直し、再構築をお願いしたところであります。

昨年の選挙戦を通じて、市民の皆様の声を直に聞いてまいりました。

私は、政党や団体の支援を受けておらず、すべてがゼロベースで市政に取り組むことが可能となりました。

要するに、「しがらみのない行政」を展開することが可能です。

さらに、行政事務においても、改革、改善を行い、理不尽で効果のない内部事務をなくし、業務時間の短縮をお願いしたところです。

また、言うまでもなく、職員は国民全体の奉仕者であり、かつ、市民の知的財産と呼ぶべき存在です。

市長や幹部職員の顔色を伺う必要はなく、偽り、弁解、隠蔽、先送り、押しつけは厳に禁じ、間違いを素直に認める勇気を持つことや、ストレスの原因となる、困難案件については速やかに上司に相談すること、そして、組織として、チームワークや礼儀も大事ではありますが、くれぐれも「角を矯めて牛を殺す」ことがないように、「強烈な個性」が発揮できる職場にしてくださいとお願いしたところです。

そうしなければ、この小さな竹原市は生き残れないと考えたからです。

3点目は「広く会議を興こし、万機公論に決すべし」の実践であります。

竹原市は広島県下14市の中で、3番目に市制が始まり、平成の大合併を選択せず、当時のままの姿で残る数少ない市ですが、まもなく人口が2万人を切る状況であり、竹原市が存続できるかどうかの正念場に来ています。

昨今は、日本中で自然災害が頻発し、南海トラフ巨大地震や津波の発生など

も強く懸念されています。

世界情勢も変化が激しく、「今がすぐ昔の時代」となってしまいました。

これまでの常識や概念が長く通用しなくなってきました。

しかしながら、このような激流と呼ぶべき社会情勢の中においても、我々理事者と議会は知恵を出し、汗をかき、丁々発止の議論を重ね、限られた財源の中であっても住民の安全安心のため、住民のQOL向上に努めなければなりません。

これから先、10年後、20年後の竹原市のあり方を今一度ご想像いただき、「先人に対して恥ずることのない竹原市」を後世に伝えていくことが今を生きる、我々に課せられた使命ではないでしょうか。

言うまでもなく、竹原市議会は、市のまちづくりの方向性を決定する議決機関であり、これからも、竹原市政の改革、改善のご指摘、ご提案をいただき、「市民の市民による市民のための政治」を実現するため、是々非々でご議論いただき、先進地を参考としながら、「最小の経費で最大の効果が得られる」ように、ご協力を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

以上、私の所信表明とさせていただきます。

これから4年間よろしくお願いいいたします。

ありがとうございました。